

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		企画課		企画係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	1	地域情報化の推進			
事業名	地域情報通信基盤整備推進事業(地上デジタル放送化支援事業)								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成13年の電波法改正により、平成23年7月24日までの地上アナログ放送停波が決まった。完全地デジ化を目前に控え、市民のスムーズな地デジ移行のため、地デジに関する相談等の業務を行う。 また、一部地域では、アナログ放送の視聴ができていたにもかかわらず、地デジ化によりテレビの視聴ができない地域(新たな難視地域)が発生し、この地域の地デジ視聴のための対策を支援する。	地デジへの円滑な移行のため、地デジの相談窓口業務を行う。 新たな難視地区が共聴施設を設置する際の補助金交付事務を行う。 (共聴新設：事業費の2/3を補助+α) (共聴改修：事業費の1/2を補助)	地デジに関する相談窓口業務を行う。 また、新たな難視地区が共聴施設を整備するための支援を行い、施設整備費用に対して補助金を交付する。 補助金 片尾畑 2,488千円 宗末 4,890千円	
活動指標		成果指標	
地デジの相談に適切に対応する		平成23年7月24日までの地デジへの円滑な移行	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
適切な対応 (数値の目標値設定は困難)	達成した (実績値の数値化は困難)	H23.7.24時点で地デジ移行率100%	96%(平成22年12月時点での山口県内の受信機器普及率)
		96%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	7,378	2,488,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()	2,488	2,488
					県支出金 ()	275	0
					地方債 ()		
					その他 ()	4,340	0
			一般財源 ()		275	0	
合計		7,378	2,488,000	合計		7,378	2,488
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,884,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
地デジ化は国の政策であり、市で結論を出せない問い合わせも少なくない。そのため、総務省中国総合通信局やデジサポ山口との連携を密にし、相談者がスムーズに地デジに移行できるような対応を行っている。 平成23年7月24日にアナログ放送が停波となるが、この時点で、暫定的に、衛星放送による地デジ受信が可能となる地域があり、これらの地域については、今後の恒久対策に向けての取り組みが必要である。	共聴施設の整備を計画していた2地区(片尾畑、宗末)のうち、宗末地区については工事完了が23年度にずれ込んだため、引き続き共聴施設設置のための支援を行う。 また、アナログ放送停波日(H23.7.24)までに地デジの対策が終わらない世帯も残ることが予想され、これらの地域に対しては、7月24日以降も地デジ視聴のための恒久対策を行う必要がある。引き続き総務省中国総合通信局やデジサポ山口と連携を取りながら、支援を継続する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	宗末地区の補助金(4,890,000円)については平成23年度に繰り越した。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		農林水産課		農林係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	4	高度情報化への対応	1	地域情報化の推進			
事業名	有線放送設置協会補助金事業								
予算費目	款	6	農業水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
	細目	1	農業総務費	細々目	1	農業総務一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和53年4月にJAと山陽町が300万円ずつ出資して設立。近年加入者の減少傾向にあり、設備の老朽化も著しい。解散する場合には施設処理に多額の資金が必要となる。		市からのお知らせ、農業漁業団体等の情報、非常災害、緊急事故の通報連絡、インターネット接続業務等を行うことにより、加入者にとって重要な情報源となっている。		有線放送事業運営費の一部を山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会補助金交付要綱に基づき交付。※JAと市が1/2ずつ補助。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			加入者の増加		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
		—	—		
%					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助	9,852	9,817,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		9,852	9,817,000	
合計		9,852	9,817,000	合計		9,852	9,817,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	B 有効性が認められる	C 効率性について検討が必要である	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
設備の老朽化、利用者の減少等	平成22年1月2日解散決議され、23年3月31日に事業廃止された。

事業の方向性(一次評価)	

その他	22年度末をもって有線放送事業廃止。23年度からは清算業務開始。
-----	----------------------------------